

2020年の経済展望

中島厚志氏 独立行政法人経済産業研究所 理事長

来年の世界経済、日本経済はどうなっていくのか。
多くの会員にとって最も関心があり、
最も見通しが難しいこの問いの答えにつながるヒントが満載だった今回の講演。
世界情勢の動向から第4次産業革命の行方まで、幅広い知見に基づく未来展望が語られた。

世界経済は米トランプ大統領の予測不能な発言と行動にかき回され、トランプ発言が大ききリスク要因となっています。米中貿易摩擦問題も懸念材料です。中国経済はこれまでのような成長が限界にきており、そこへ米中貿易摩擦問題が降りかかっている。米国にとっても大幅な関税引き上げは消費者の負担になって返ってくるもので、経済にはマイナス要因です。

ヨーロッパでは英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる混乱が続いており、こちらも世界経済のリスク要因となっています。英国には航空機や自動車の大きな工場が多く、ロンドンには国際金融センターのシティがあります。離脱でEU諸国との間に溝ができれば経済の大きな混乱要因となります。もちろん、大陸側の打撃も少なくないでしょう。

しかし、来年に向けて変化の兆しがあります。トランプ大統領はウクライナ問題で大統領弾劾の危機にさらされ、また大統領選挙も控えて、良好な経済で形勢を有利にしたい方向です。中長期的に見れば米中対立は解消されないと考えられますが、短期的には摩擦解消へ向かう可能性があります。世界経済全体の4割を占める米中の貿易摩擦が緩和すれば、世界経済にとっては良い材料です。

英国のEU離脱問題は、EU側の我慢が限界にきています。英国側も北アイルランドの通商政策に関する新提案などを行っており、何らかの折衷案がまとまる可能性が出てきています。そうなれば来年の世界経済には悪くない影響があるでしょう。つまり、来年の世界経済のリスクは減少する見通しで悪い方向には向かわないだろうと思われま

中東情勢がリスク要因

ただし、心配なのが中東情勢です。2カ月ほど前にサウジアラビアの石油施設がドローンで攻撃され、一時、同国の原油生産の半分に相当する570万バレルの生産が止まり、世界生産量の5%に影響が出ました。今回の攻撃は、イランや南イエメンとサウジアラビアとの対立が背景にあるのですが、最近あったイランのタンカー襲撃にはイスラエルが関わったとの情報もあります。イスラエルが出てきたとなると、サウジアラビアとイランの対立どころの話ではなくなります。サウジアラビアからの原油輸出が止まるという事態になれば、輸入の8割を中東ペルシャ湾岸諸国に頼っている日本はお手上げです。

日本の視点で来年の経済動向を見通すと、米中貿易摩擦の緩和は良い材料ですが、中東情勢がリスク要因ということになります。そして今年10月の消費税増税。これは実は良い影響を及ぼしそうです。自動車税減税、住宅ローン減税なども実施され、増税前の駆け込み消費が少なかったため、反動の景気鈍化が抑えられそうです。また、軽減税率適用や幼児教育無償化など消費の下支え策には計6.6兆円が注ぎ込まれ、増税による負担増の5.7兆円を上回っています。幼児教育無償化では、年間30万円余りの所得増の恩恵を受ける家庭も多く、その効果は十分です。

来年の東京五輪の直接的な経済効果は限定的ですが、その分、前回の東京五輪後に陥った反動の不況も心配ないといえます。着目すべきは各種の関連イベントによるコト消費です。欧米や日本でも進

行中ですが、所得が増えればモノの消費からコト消費への移行が進みます。アジアでも同じ傾向が進行しつつあり、日本経済活性化につなげるチャンスと期待できます。

経済は人口の増減の影響を大きく受けます。その意味では、世界経済は中長期的に落ち込む方向にあります。中国も10年後には人口減少に向かい、インドも所得向上に伴って出生率が低下していくなど、世界人口は増加鈍化へ向かうからです。

しかし、この成長鈍化を変えると期待されるのがAI（人工知能）やロボット、IoTなどによる第4次産業革命です。注目すべきは、産業革命が人々の生活をがらりと変えることで経済を長期的に成長させる点です。第1次産業革命では蒸気機関による機械化が進み、それまで貴族しか着用できなかった手編みのセーターが、機械編みで大量生産されて庶民にも普及したのはその好例です。

第4次産業革命も技術革新が重要なのは当然ですが、人々の生活が変わることがより重要です。技術革新がノーベル賞級の難しさとしても、それを基に生活を変えるアイデアを生み出すのはそこまで難しいことはありません。生活を変える仕組みやサービスが一齐に花開くことで世界が変わり、経済が大きく発展するのです。これから私たちの生活をがらりと変える一例は、電気自動車（EV）の自動運転でしょう。電気を生み出す太陽光はどこでもあるので、EVはどこでもいくらでも走ります。しかも自動運転なら、足の便が悪い過疎地の位置づけも今は変わってくるでしょう。

格差是正の鍵は教育

技術革新とグローバル化は世界を進歩させますが、残念ながら経済格差も広がっています。そこで必要な対策の一つが教育です。国別で見ると、就学年数が長いと所得は上昇し、なおかつ格差が小さくなる傾向があります。日本は平均就学年数が12.8年ですが、あと2年伸びると所得は世界トップクラスになる。格差も是正される。つまり、豊かさ増進や格差の是正には人々の資質が重要であり、教育を含めて資質の向上を図ることが有効なのです。

日本企業の収益力は欧米と比較して低い。一つ



Profile

なかじま・あつし ● 1952年生まれ。75年東京大学法学部卒業後、日本興業銀行入行。パリ支店長、調査部長、みずほコーポレート銀行執行役員調査部長、みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長などを歴任。2011年から現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」にレギュラー出演中。

の要因は、極めて収益力の高い企業、GAFに象徴されるイノベーションを先取りして勝ち組となる企業が乏しいことです。ここでも、長期的に企業の収益力を上げるには、人材高度化に資する教育や人材投資が重要です。米国では、大卒より大学院卒、修士より博士と、教育水準が高いほど生涯賃金が多いことが分かっており、日本も同様です。米国では、経済学を学んだ人より心理学を学んだ人の方が賃金が多かったりするの面白い点です。直接ビジネスに役立つ知識より、コミュニケーション関連の知識がより効果があるということです。

企業による人材の研修費はGDP比で見ると日本は欧米よりはるかに少ない。もっと人材高度化や人材への投資を増やしていくことが日本の経済や企業の将来をより明るくすると思います。

新規会員募集中

例会やセミナーを通して未来のツーリズムを考えませんか

トラベル懇話会は現在、新規会員を募集しています。旅行・観光業界に携わる方々のご入会をお待ちしています。

申し込み・問い合わせ
Tel:03-6682-5674 E-mail:jimukyoku@tmclub.jp